

SICORP 日本－フィンランド

「高齢者のアクセシビリティおよび支援のための情報システム」領域 事後評価結果

1. 共同研究課題名

「安全・安心・満足に資する高齢者支援技術－高齢者と介護関係者をつなぐデジタル－ヒューマンネットワークの構築」

2. 日本－相手国研究代表者名(研究機関名・職名は研究期間終了時点):

日本側研究代表者

渡辺 健太郎(産業技術総合研究所人工知能研究センター・主任研究員)

フィンランド側研究代表者(研究代表者退職のため 2016 年 10 月より変更)

* マリア・トイフォネン(フィンランド国立技術研究センター(VTT) ビジネス・エコシステム部門・リサーチプロフェッサー)

* マーケッタ・ニーメラ(フィンランド国立技術研究センター(VTT) バリュー ドリブン政策部門・シニアサイエンティスト) ※2016 年 10 月より

3. 研究実施概要

本研究では、両国の高齢者支援・介護サービスに求められる技術やその実現方法を明らかにし、高齢者の生活の質の向上、介護サービスの持続性確保、支援機器産業などの活性化に貢献することを目的とした。

主に高齢者、介護職、介護経営者、自治体等を対象とした調査を実施し、両国の基本的な介護業務・経営課題の共通性、および関係者の介護に対する価値観の多面性が支援技術にもたらす影響等を明らかにした。さらに両国で複数の支援技術の試用評価・分析を実施した。調査・分析結果を踏まえ、機器・サービスと介護サービスシステム全体をモデル化・分析する手法を提案した。

4. 事後評価結果

4-1. 研究の達成状況、得られた研究成果及び共同研究による相乗効果

(論文・口頭発表等の外部発表、特許の取得状況を含む)

高齢者支援・介護のために、情報機器・サービスを活用できる局面が多々あることは容易に想像できる。しかし、具体的に、どのような局面において、どのような機器・サービスが有効であるかは、必ずしも明らかではない。高齢者、介護者、経営者、自治体関係者等のステークホルダを取り巻く状況は、文化や制度の影響を受けるため、国や地域によってニーズに差異が生じることは避けられない。

本共同研究では、(1)日本とフィンランドの高齢者介護サービスの現状を調査し、両国の代表的な共通点と相違点を示すとともに、(2)具体的な支援機器の試用を伴う

参加型デザインのワークショップを開催し、課題や要件の抽出を行なった。さらに、これらの成果を踏まえ、(3)機器・サービスを含む介護サービスシステム全体の設計・評価のためのモデルとプロセスを構築した。

これらの研究成果は、日本側とフィンランド側の共同成果として国際共著論文 7 編 (国際的な学会発表を含めると 10 件) および、各国単独成果として国際論文 4 編 (国際的な学会発表を含めると 23 件) で公表されている。このうち国際共著論文の公表については、日本側の研究代表者が 1 年間、フィンランド側の研究者が 3 ヶ月間、それぞれ相手国に滞在し、実質的な国際共同研究を進めたことが貢献している。

究極的には、全世界のカルチャーマップを作成し、それに基づくモデル等の構築を行うことにより一般化していくことが望まれる。その第一歩として、日本とフィンランドを対象に、上記の研究成果をあげたことには一定の学術的意義がある。一方で、両国の研究者が協力することで初めて達成可能となるタイプの研究成果であり、国際共同研究としての意義は認められる。

4-2. 研究成果の科学技術や社会へのインパクト、わが国の科学技術力強化への貢献

本共同研究では、両国の研究者のみならず、介護施設、地方自治体、企業等の協力を得た研究を行っており、今後、社会実装を進めるにあたって有益と思われる国際的な人的ネットワークを形成した。さらに、フィンランド以外の国との連携も進めており、多国にまたがる発展が期待できる。

ただし、本共同研究の終了時点では、日本とフィンランドの2国でいくつかの事例調査を行い、その結果に基づき研究を進めた段階である。今後は、次世代介護サービスのビジョンを示し、現状を積極的に変える提案も行うとともに、成果の実用化を進めることを期待する。